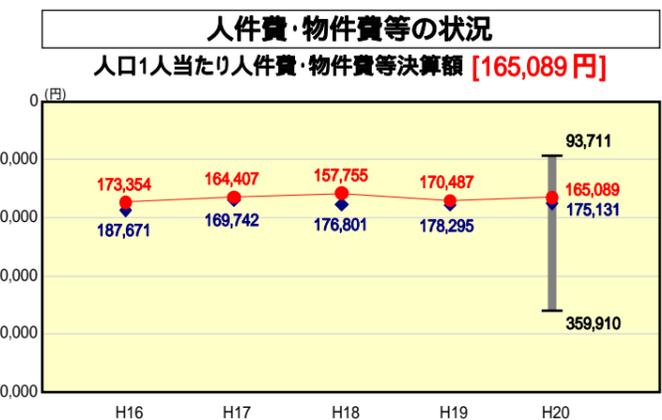
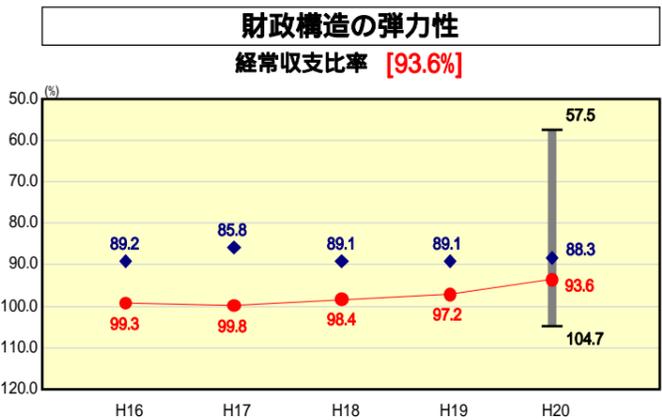
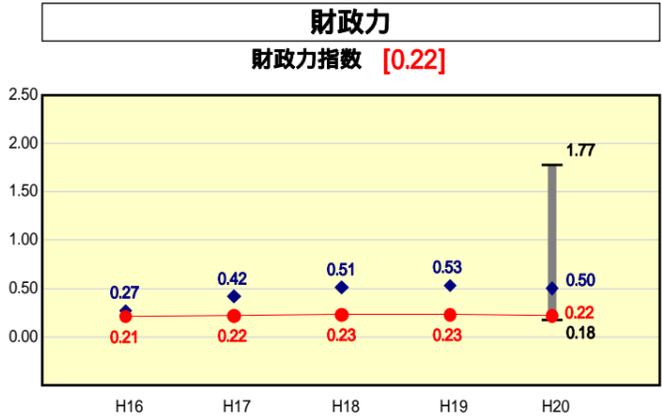


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や高い高齢化率（21年3月末28.97%）に加え、基幹産業である水産業の低迷、進出企業の撤退等、取り巻く環境は厳しいものがあり、財政基盤が弱く0.22と類似団体平均をかなり下回っている。歳出全体について徹底した見直しを行い、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
93.6%と昨年度より3.6ポイント減少したものの補助費等及び公債費の増加により類似団体平均を大きく上回っている。地方債については、合併を目前に控えた事業の選択を行い、新規発行を抑制している。また、退職に伴う新規採用者の不補充及び職員手当のカット等による人件費の抑制を図っており、更に経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費における経費節減の効果により、現在においては類似団体と比較して平均的な水準にある。今後においても人件費及び物件費等をはじめとした義務的経費の削減に努める。

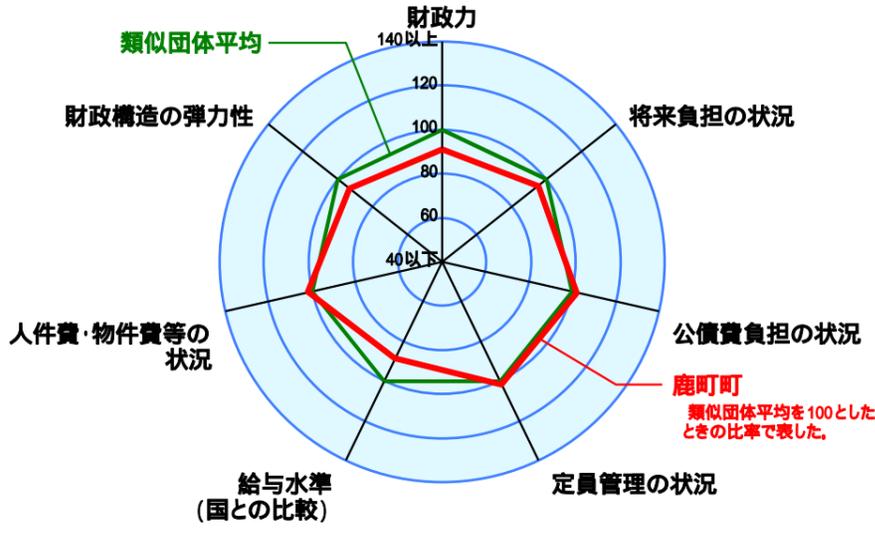
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 70/78
全国市町村平均 0.56
長崎県市町村平均 0.39

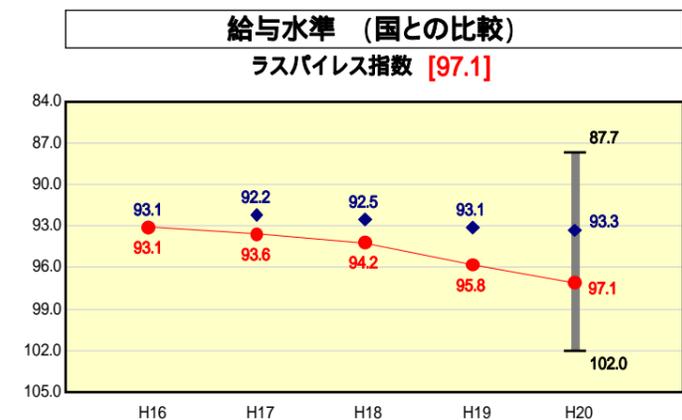
類似団体内順位 61/78
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 92.2

類似団体内順位 37/78
全国市町村平均 114,142
長崎県市町村平均 116,674

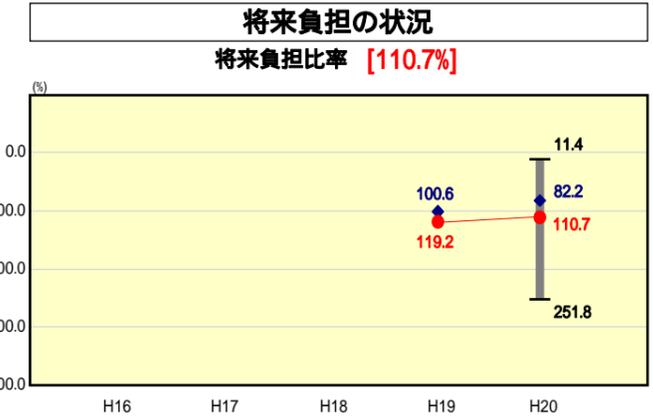
人口	5,267	人(H21.3.31現在)
面積	30.24	km ²
標準財政規模	1,932,595	千円
歳入総額	3,046,458	千円
歳出総額	2,918,570	千円
実質収支	112,694	千円



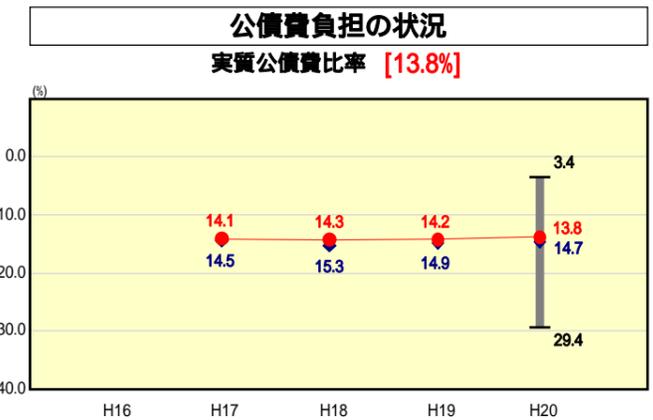
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



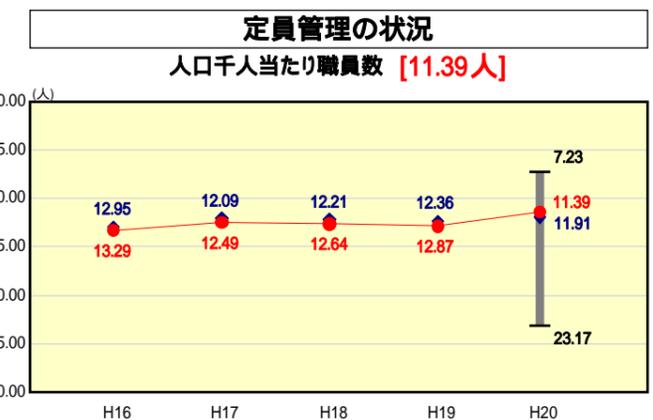
類似団体内順位 66/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 40/78
全国市町村平均 100.9
長崎県市町村平均 97.5



類似団体内順位 34/78
全国市町村平均 11.8
長崎県市町村平均 13.8



類似団体内順位 36/78
全国市町村平均 7.46
長崎県市町村平均 7.88

【ラスパイレス指数】
類似団体と比較して平均を上回っている。特別職の給料等の削減を始めとする人件費の抑制に努める。

【将来負担の状況】
昨年度より8.5ポイント低下したものの、類似団体を28.5ポイント上回って110.7%となっている。地方債現在高が、水産基盤整備事業債及び港湾事業負担金債等に伴い高い水準にある。新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体と比較して平均的な水準にある。しかしながら、水産基盤整備事業債等に伴う比率の上昇も危惧されることから、普通建設事業においては、合併を目前に控えた事業の選択を行い、新規発行債の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
近年は、第1次産業及び福祉保健事業など積極的な展開に人員が必要であったため類似団体平均をやや上回っていたが、平成20年度は集中改革プランに基づく退職者の不補充及び機構改革等により、類似団体と同程度となっている。今後も適切な定員管理に努める。